

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社三社電機製作所
【英訳名】	Sansha Electric Manufacturing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四方 邦夫
【本店の所在の場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部部長 丸山 博之
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部部長 丸山 博之
【縦覧に供する場所】	株式会社三社電機製作所 東京支店 （東京都台東区東上野一丁目28番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期連結 累計期間	第84期 第2四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	8,199	11,757	20,069
経常利益又は経常損失 () (百万円)	330	575	217
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	264	422	126
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	717	436	87
純資産額 (百万円)	17,515	18,612	18,248
総資産額 (百万円)	23,769	26,151	25,725
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 (円)	18.25	29.18	8.71
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.7	71.2	70.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,217	1,754	1,844
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	251	229	2,315
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	222	575	94
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	6,081	5,917	4,966

回次	第83期 第2四半期連結 会計期間	第84期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 (円)	15.13	21.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第83期及び当第2四半期連結累計期間については、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第83期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間は、国内外ともに景気回復の基調にあり、企業収益の改善が進む中、設備投資も改善の傾向が顕著となってまいりました。このような状況のなか、当社の第2四半期連結累計期間の業績につきましては、半導体事業、電源機器事業ともに概ね堅調に推移し、売上高は117億5千7百万円（前年同期比43.4%増加）となりました。利益については増収により営業利益は5億5千5百万円（前年同期間は営業損失3億4百万円）、経常利益は5億7千5百万円（前年同期間は経常損失3億3千万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億2千2百万円（前年同期間は親会社株主に帰属する四半期純損失2億6千4百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（a）半導体事業

当事業におきましては、海外では中国市場を中心に商用エアコン向けモジュール、また、国内ではFA機器向けモジュールの受注が好調に推移し、その他の用途向けも含め全体的に堅調に推移しました。この結果、売上高は34億4千3百万円（前年同期比27.5%増加）、セグメント利益は2億4千1百万円（前年同期間は3千7百万円の損失）となりました。

（b）電源機器事業

当事業におきましては、近年の売上が牽引してきた太陽光パワーコンディショナは急速に減少し、当該分野では前年同期比で大幅な減収となりました。一方、金属表面処理用電源は携帯電話の電子部品向けを始め、各種プリント配線板向けなどの貴金属めっき用電源が好調に推移し、また、一般産業用の設備電源では銅箔生成用電源やアルミニウムの加工用電源、シリコン引き上げ用電源などが売上高に寄与しました。加えて、前期の11月より事業を開始した小型電源事業の子会社、三社電機イースタンの業績も上乘せされたことから、売上高は83億1千3百万円（前年同期比51.2%増加）、セグメント利益は3億1千4百万円（前年同期間は2億6千7百万円の損失）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少額3億7千3百万円などが増加要因として寄与したものの、短期借入金の減少額4億9千9百万円、たな卸資産の増加額1億5千7百万円、有形固定資産の取得による支出額2億1千3百万円などの減少要因があり、その結果59億1千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、17億5千4百万円の収入(前年同四半期は12億1千7百万円の収入)となりました。これは主に売上債権の減少額3億7千3百万円及び仕入債務の増加額1億9千5百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、2億2千9百万円の支出(前年同四半期は2億5千1百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出額2億1千3百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、5億7千5百万円の支出(前年同四半期は2億2千2百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の減少額4億9千9百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億4千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,600,000
計	42,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,950,000	14,950,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	14,950,000	14,950,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	14,950,000	-	2,774	-	2,698

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	3,364	22.51
合同会社みやしろ	大阪府箕面市粟生新家五丁目4番7号	758	5.07
株式会社三社電機製作所	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号	457	3.06
三社電機従業員持株会	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号	386	2.59
四方 邦夫	大阪府箕面市	330	2.21
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	326	2.18
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	314	2.10
森田 浩一	大阪府箕面市	300	2.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	280	1.87
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	230	1.54
計	-	6,747	45.13

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 457,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,490,900	144,909	同上
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	14,950,000	-	-
総株主の議決権	-	144,909	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三社電機 製作所	大阪市東淀川区西 淡路三丁目1番56 号	457,000	-	457,000	3.06
計	-	457,000	-	457,000	3.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,966	5,917
受取手形及び売掛金	7,602	3 7,179
商品及び製品	2,410	2,426
仕掛品	824	750
原材料及び貯蔵品	1,431	1,639
繰延税金資産	370	408
その他	409	451
貸倒引当金	12	13
流動資産合計	18,003	18,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,978	2,855
機械装置及び運搬具(純額)	862	708
土地	2,139	2,139
建設仮勘定	122	172
その他(純額)	233	204
有形固定資産合計	6,336	6,079
無形固定資産		
のれん	397	248
その他	409	386
無形固定資産合計	806	635
投資その他の資産		
投資有価証券	146	164
繰延税金資産	343	416
その他	94	101
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	579	677
固定資産合計	7,722	7,392
資産合計	25,725	26,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,136	3,297
短期借入金	1,150	650
未払金	708	813
未払費用	672	746
未払法人税等	123	218
賞与引当金	368	520
製品保証引当金	29	65
その他	336	336
流動負債合計	6,526	6,649
固定負債		
未払役員退職慰労金	388	388
退職給付に係る負債	528	474
その他	33	25
固定負債合計	950	888
負債合計	7,477	7,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	2,698	2,698
利益剰余金	13,103	13,454
自己株式	367	367
株主資本合計	18,208	18,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	62
為替換算調整勘定	317	277
退職給付に係る調整累計額	326	286
その他の包括利益累計額合計	39	53
純資産合計	18,248	18,612
負債純資産合計	25,725	26,151

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	8,199	11,757
売上原価	6,450	8,929
売上総利益	1,748	2,827
販売費及び一般管理費	2,053	2,271
営業利益又は営業損失()	304	555
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	7	2
受取賃貸料	6	8
為替差益	-	15
その他	7	9
営業外収益合計	23	40
営業外費用		
支払利息	6	4
支払手数料	0	4
為替差損	34	-
デリバティブ評価損	6	10
その他	1	1
営業外費用合計	48	21
経常利益又は経常損失()	330	575
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	331	574
法人税、住民税及び事業税	62	173
法人税等調整額	129	21
法人税等合計	66	151
四半期純利益又は四半期純損失()	264	422
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	264	422

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	264	422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	14
為替換算調整勘定	513	40
退職給付に係る調整額	57	39
その他の包括利益合計	453	13
四半期包括利益	717	436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	717	436
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	331	574
減価償却費	470	477
のれん償却額	-	30
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	1
賞与引当金の増減額(は減少)	28	151
製品保証引当金の増減額(は減少)	0	36
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	5
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	28	-
受取利息及び受取配当金	9	6
支払利息	6	4
有形固定資産売却損益(は益)	-	0
固定資産廃棄損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	2,299	373
たな卸資産の増減額(は増加)	145	157
仕入債務の増減額(は減少)	857	195
その他	50	157
小計	1,377	1,845
利息及び配当金の受取額	9	6
利息の支払額	6	6
法人税等の支払額	165	90
法人税等の還付額	2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,217	1,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	160	213
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	91	16
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	251	229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	34	499
リース債務の返済による支出	0	3
配当金の支払額	188	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	222	575
現金及び現金同等物に係る換算差額	315	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	426	950
現金及び現金同等物の期首残高	5,654	4,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,081	5,917

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
	40百万円	52百万円

2. 債権流動化による受取手形譲渡額のうち支払留保された金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
	83百万円	58百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	4 百万円
支払手形	- 百万円	33百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	626百万円	666百万円
従業員賞与	101百万円	131百万円
退職給付費用	44百万円	48百万円
製品保証引当金繰入額	0百万円	36百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

平成28年9月30日現在で、現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

平成29年9月30日現在で、現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	188	13.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	72	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	72	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月25日 取締役会	普通株式	101	7.0	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,700	5,498	8,199	-	8,199
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,700	5,498	8,199	-	8,199
セグメント損失()	37	267	304	-	304

(注)セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,443	8,313	11,757	-	11,757
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,443	8,313	11,757	-	11,757
セグメント利益	241	314	555	-	555

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	18円25銭	29円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	264	422
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	264	422
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,492	14,492

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年8月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....101百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月5日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社三社電機製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 毅 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹下 晋平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三社電機製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三社電機製作所及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年11月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。